

2014年版政府開発援助(ODA)白書 日本の国際協力 ＜主要なポイント＞

第 I 部(特集)： ODA60周年-日本のODAの成果とこれからの方向性

1. 日本のODAの軌跡

日本は、戦後、まだ自らが援助を受ける国であった1950年代から、アジアを中心にODAによる協力を開始。日本がアジアの国々と関係を改善しつつ、共に成長していく上で、ODAは重要な役割を担った。その後、日本の経済力や国力が増すにつれ、協力の対象もアジアを越えて世界各地に広がり、1990年代を通じてほぼ一貫してODAの規模が世界一となるなど、日本は世界の主要なドナー国となった。そして、保健、気候変動、防災、紛争後の平和構築など、グローバル化の進展に伴って世界が直面する様々な開発課題への取組も積極的に主導してきている。

2. 60年でなし得たこと-日本のODAの成果

60年間の歩みの中で、日本のODAは、開発途上国の自助努力、持続的な経済成長、そして人間一人ひとりを貧困や紛争などの脅威から守る「人間の安全保障」を一貫して追求し、具体的な成果を挙げてきた。それによって、貧困にあえぐ世界の人々に手を差しのべつつ、日本自身の平和と繁栄の基盤を作ってきた。ODA事業には課題や困難もあったが、そうした経験を教訓として、改善に努めてきた。こうした日本のODAの成果は、開発途上国や国際機関を含む、世界の人々や国々から高く評価されてきている。こうした評価も日本自身の平和と繁栄を確保していく上での大切な資産である。

3. これからの日本の開発協力

今日の世界では、貧困、紛争、感染症などのリスクが益々拡大する一方で、開発途上国に流れる民間の資金や新興ドナー国の存在感の増大なども見られる。新たな開発協力大綱は、こうした国際環境の変化の中で、国際社会の、さらには日本の平和と繁栄といった我が国の国益を確保していくために、日本の開発協力が引き続き、非軍事的協力、人間の安全保障、人づくりを含む自助努力支援などを基本方針としながら、今後目指すべき方向性を示している。具体的には、日本の開発協力が、今後、「質の高い成長」とそれを通じた貧困削減、法の支配やガバナンス・治安などの支援を通じた普遍的な価値の共有と平和で安全な社会の実現、環境・保健・防災などの取組を通じた持続可能で強靱な国際社会の構築を目指していくことや、新興ドナーを含む開発途上国、民間部門・自治体・NGOなどとの連携を一層強化する方針が示されている。

第 II 部(実績編) 第 III 部(資料編)

- 日本のODA実績と国際比較、課題別・地域別の具体的取組など

(要旨)

第 I 部： ODA60周年-日本の協力の成果とこれからの方向性

1. 日本のODAが築いてきたもの

●日本のODAの軌跡

- 日本のODAは、日本自身が援助受取国であった1950年代から、アジア諸国に対する戦後賠償支払と並行して始まった。ODAは近隣アジア諸国との関係改善とともに、日本経済の復興と発展に資する役割も担った。
- 60年代以降、経済力の向上に伴い、日本のODAは量的に拡大し、主要ドナーの一員となっていった。協力の内容や仕組みも多様化し、対象もアジア以外に広がり、市民社会との連携も広がった。89年には日本は初めて世界最大規模の援助国になり、91年から10年間、その座にあり続けた。
- 90年代に入り、冷戦の終焉とグローバル化の進展により新たな課題が顕在化。92年に初のODA大綱を策定した日本は、トップドナーとして、カンボジア復興、TICADプロセスなど世界各地の開発の課題でイニシアチブを発揮するとともに、気候変動、感染症などグローバルな課題への取組や、貧困削減を含む国際的な開発目標の設定等を主導した。
- 2000年代に入り、各地でテロや紛争が頻発する中で、テロ対策、平和構築などの課題は更に広範・複雑化。「人間の安全保障」の問題が浮上し、環境、保健、防災などのグローバルな課題も多様化。2003年に大綱を改定した日本は、主要ドナーとして、ミレニアム開発目標の設定やその実現の追求を含め、これらの課題への国際社会の取組を引き続き主導した。

●60年がなし得たこと-日本のODAの成果

- 60年の歩みの中で、自助努力の後押し、開発途上国の持続的な経済成長、人間の安全保障の実現を追求してきた日本のODAは、世界各地で開発途上国の福祉の向上と成長に貢献してきた。日本が重点的に支援したASEANは今や総GDP 2兆ドルを超える。
- ODA事業に際して様々な課題や困難もあったが、そうした経験を教訓として受け止め、評価の仕組み、事業管理方法の改善や透明性の向上等に一貫して努めてきた。
- このような日本のODAは、開発途上国や国際機関を含む国際社会からも高く評価され、開発途上国との間に信頼と友情を育み、日本自身の平和と繁栄をより確かなものとすることに貢献してきた。

2. これからの日本の開発協力

- 新しい開発協力大綱は、今日の国際社会において、①グローバル化に伴う課題やリスクが益々増大し、②紛争などにより益々脆弱になる国がある一方で、新興国が台頭するなど、開発課題が多様化・複雑化し、③開発分野での新興国や民間資金のプレゼンスが益々増大しつつある中で日本の開発協力の方向性を示している。
- 新大綱は、日本の開発協力が、現下の国際環境の中で、引き続き、①非軍事的協力による平和と繁栄への貢献、②人間の安全保障の推進、③自助努力支援と日本の経験と知見を踏まえた対話・協働による自立的発展に向けた協力を基本方針としていくことを示している。
- その上で、具体的には、①包摂性、持続可能性、強靭性を兼ね備えた「質の高い成長」とそれを通じた貧困削減、②普遍的価値の共有と平和で安全な社会の実現、③環境・保健・防災等の地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靭な国際社会の構築を目指していくことを示している。
- 更に、新大綱は、国際環境の変化の中で、日本が、引き続き開発途上国との対等なパートナーシップによる互恵的な協力関係を追求していくとともに、民間企業、自治体、NGOなどとの連携も強化していくこと、また所得水準だけでなく小島嶼国などの特別な脆弱性も踏まえて開発協力を行っていくことを示している。こうした方向性は「ODA大綱」から「開発協力大綱」への名称変更にも反映されている。

第 II 部： 2013年度の政府開発援助(ODA)実績 第 III 部： 資料編

- 2013年(暦年)の政府開発援助(ODA)の支出総額は、対前年比20.7%増の約225億2,699万ドルで米に次ぐ世界第2位、支出純額は対前年比9.2%増の115億8,159万ドルで米、英、独に次ぐ世界第4位の実績、対GNI比率は、0.23%(前年0.17%、支出純額ベース)であった。